

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長角田芳夫(非常勤)	所管部(局)課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029 - 292 - 6811	
ホームページURL		E-mailアドレス	soumubu@abox23.so-net.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550 千円	設立年月日	昭和54年2月7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	538,320 千円	28.3 %
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000 千円	17.9 %
	3	全国農業協同組合連合会	282,680 千円	14.9 %
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170 千円	9.0 %
	5	茨城県信用農業行同組合連合会	56,720 千円	3.0 %
	その他	82 団体	512,660 千円	27.0 %
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産は急速に発展するが、県北鹿行地域における食肉処理施設(当時7ヶ所)は、小規模で老朽化しており、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、生産流通面から抜本的な対策が求められていた。昭和51年に「調査委員会」が発足し、施設の機能規模、用地取得及び事業主体について協議検討した結果、農振法第9条に基づく広域営農団地関連施設計画の「総合食肉流通施設整備促進事業」に対応した基幹的な総合食肉流通施設の設置運営を図ることとなり、昭和54年2月に国、県、関係市町村、農業団体、食肉業界の出資による第三セクターの会社として、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化に寄与することを目的に設立した。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 と畜解体部門	千円 売上高 551,131 営業費用 426,868 経常利益 132,263	生産者の委託を受け、肉畜のと畜解体業務を行っている。
事業2 食肉市場卸売部門	千円 売上高 1,198,003 営業費用 1,076,451 経常利益 121,552	食肉市場の開設及び卸売業務を行っている。
事業3 加工販売部門	千円 売上高 2,003,414 営業費用 2,020,791 経常利益 -17,377	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成14年			平成15年			平成16年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2	0	1	3	0	1	2	0	1
	非常勤取締役	17	3	0	16	3	0	16	3	0
	常勤監査役	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	22	3	2	22	3	2	21	3	2
職員	管理職	19	0	0	18	0	0	20	0	0
	一般職	53	0	0	54	0	0	55	0	0
	臨時職員	7	0	0	11	0	0	13	0	0
	嘱託職員	14	0	0	12	0	0	12	0	0
	計	93	0	0	95	0	0	100	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	11	15	29	20	75	42歳10月	16年11月			

[収支の状況]

株式会社茨城県中央食肉公社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	3,510,705	4,125,417	4,272,950
	売上高	3,460,228	4,073,791	4,213,814
	営業外収益	50,477	51,626	59,136
	費用合計	3,487,959	4,100,268	4,216,462
	営業費用	3,476,453	4,093,030	4,208,689
	営業外費用	11,506	7,238	7,773
	うち管理費	206,214	212,309	197,886
	うち人件費	511,331	575,997	570,921
	経常損益	22,746	25,149	56,488
	特別利益	172,362	998	0
	特別損失	173,119	0	99
	税引前当期損益	21,989	26,147	56,389
	法人税, 住民税, 事業税	12,225	15,885	28,086
	当期損益	9,764	10,262	28,303
	前期繰越損益	-1,018,085	-1,008,321	-998,059
	当期末処分利益・ 未処分損失	-1,008,321	-998,059	-969,756
利益処分額・損失 処理額				
次期繰越損益	-1,008,321	-998,059	-969,756	
財 産 の 状 況	資産	2,539,259	2,316,241	2,204,790
	流動資産	1,386,241	1,195,986	1,082,038
	固定資産	1,153,018	1,120,255	1,122,752
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,647,030	1,413,750	1,273,996
	流動負債	1,316,870	1,030,073	839,755
	うち短期借入金	809,568	809,568	600,000
	固定負債	330,160	383,677	434,241
	うち長期借入金	0	0	0
	資本	892,229	902,491	930,794

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	21,333	0	2,000
	委託金	0	0	0
	貸付金	600,000	600,000	600,000
	計	621,333	600,000	602,000
	財政的関与の割合(%)	1%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	BSEの発生や食肉流通の問題等により、畜産物の生産から流通、消費にわたる各種情報の提供が生産者、消費者などから求められていることから、飼料給与履歴や投薬履歴等の飼養管理情報をデータベース化し、家畜個体識別センターと連携して消費者に対してこれらの情報を提供するシステムを整備するとともに実証展示を行う。
委託金	
貸付金	当社の健全な運営を図り、本県食肉流通の改善合理化に資するため、市場運営に要する運転資金に畜産振興資金を利用している。

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	7	10	70.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	28	40	70.0%
効率性	7	12	24	50.0%
合計	30	60	90	66.7%

企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

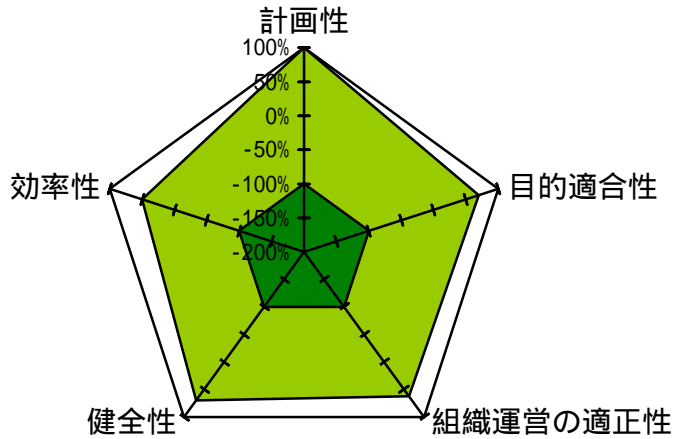
警戒指標

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>経営改善計画に基づき収益の向上や経費の削減を図っていることは評価できる。 しかし、現在の利益水準では長期にわたり解消できないほどの累積損失があることから、その縮減に向け、取扱い頭数の拡大に努め利益水準を維持向上させるとともに、社有地等の有効活用を図る必要がある。 また、検査体制に対する県の協力体制の整備、他との競争力確保の観点から固定資産税減免措置等への検討を図られたい。なお、将来見込まれる施設の大規模改築に向けて、公設民営方式なども含め、県等と協議を進める必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>経営改善5ヶ年計画に基づき、取扱頭数の拡大に努めた結果、平成13年度に比較して、と畜頭数は50千頭増加し、次期繰越損は38,565千円減少している。 さらに、豚の部分肉加工会社を誘致し、年間取扱頭数の拡大が見込まれることから、引き続き一層の施設の有効活用等を進めるよう支援するとともに、経費の節減等について指導する。</p>

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は、県内で唯一、と畜、食肉市場運営から部分肉処理加工までを行う総合的な食肉センターであり、今後も県内食肉流通の拠点施設として、安全・安心な食肉の供給に努め、生産者、消費者双方の期待に応えてまいります。

平成17年2月 代表取締役社長 角田芳夫

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成15年2月に策定した第3次経営改善計画を基本に、年次計画を作成し、毎月の経営会議において、部門ごとの進捗状況をチェックし改善策の検討を行い、単年度黒字の確保に努め、累積欠損金の縮小に努めている。	食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に寄与するという設立目的に沿った事業展開をしているが、さらに取扱頭数の確保に努める。	平成16年度に新規職員4名を採用したことにより、職員の高年齢化は緩和されたが40代以上が6割を超えており、今後も退職者の補充を基本に新規職員を採用していきたい。	当期純利益は、8年連続で計上しているものの、累積欠損金は969百万円残っている。さらに取扱頭数の確保、低コスト化を図り、自己資本比率を高めしていきたい。	職員1人当たりの売上高に比べ、経常利益が低く、利益率の低い構造になっている。平成16年度に出荷奨励金の率引下げ、内臓販売単価の値上げ等を実施し、利益率の向上を図っている。
今後の事業展開の方向	今後、肉畜の生産環境はますます厳しいものが予想されますが、本年度から牛肉の安全・安心を確保するためのトレーサビリティへの取組み、老朽化した施設の計画的な整備改善を図るほか、衛生的で品質の高い食肉供給と魅力ある食肉市場作りに努めるとともに、経営の安定に努力してまいります。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成15年3月に策定した「第3次経営改善5カ年計画」をもとに、計画性をもって経営改善に努めていると考える。	本県食肉流通の拠点として、県民に安全な食肉供給に努めている。取引先のニーズを把握し、取扱量を増やすよう努力している。	新規採用を行い、年代構成の適正化に努めた。さらに情報公開に努め、会社活動をPRする必要がある。	8年連続で単年度収支がプラスになり、累積欠損金の圧縮に努めている。	業務の改善・効率化努め、管理費の削減に努める必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<p style="text-align: center;">推進事項</p> (当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。) 経営の健全化に向けた事業展開等 「経営改善5カ年計画(平成15年度～19年度)」に基づき、部分肉取扱量の拡大とと畜頭数及び市場取扱い量の拡大、と畜解体料金等の見直し、経費の削減等を実施し、経営の健全化・累積欠損金の削減に努めます。		<p style="text-align: center;">取組み状況</p> (左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。) 平成16年4月から豚のと畜許可頭数を増やし、取扱頭数の増加に努めている。また、経常利益が増えるなど、長期計画に基づく改善を行っている。	
法人担当課の意見	牛肉トレサビリティ法や取引先からの衛生・品質管理の徹底など、今後ともコスト増の要因があるが、取扱頭数の増加に努め、経営改善5カ年計画を着実に実行しているものとする。			